

MCG による子育て支援の実践と効果の検討

—2 年間の実践を通して—

庄司一子

（筑波大学人間総合科学研究科）

【問題と目的】

厚生労働省（2012）の報告によれば、2011 年度の児童相談所の相談対応件数は 59,862 件であり、年々増加の一途を辿っている。虐待に至らないまでも育児に悩みやストレスを抱えながら育児を行う親は決して少なくない。庄司(2006)では、幼児を育児中の親の 40%以上が虐待しているのではないかと、虐待してしまうのではないかとという不安、すなわち虐待不安を抱えていることが示されている。こうした中、厚生労働省(2008)は「児童虐待問題は社会全体で早急に解決すべき重要な課題となっており、虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた子どもの自立に至るまでの切れ目のない総合的な支援が必要」と指摘している。育児中の親は健康群(normal group)、育児不安群、虐待予備群、虐待群まで同じスペクトラム上にあることが指摘される（台東区, 2003; 黒澤, 2005）。虐待群に至ることを防ぐ要因として、先行研究から、①親の子ども観・子への感情（否定・拒否感情）、子との関係（親の親子関係）、②親の育児不安、虐待不安、育児感情、③親の育児状況の改善（社会的孤立、ストレス状況、育児サポート）が指摘され、この 3 側面から検討されてきた（庄司, 1992; 高橋, 2001; 原田, 2006; 別府, 2010）。

筆者は県内の保健所における MCG による子育て支援に携わってきた(庄司, 2010)。MCG (mother and child group) は子育てに困難を抱える親のグループミーティングで、虐待のスペクトラム上では育児不安群、虐待予備群にある親を支援することによってより健康群に近づけようとする試みであり、子育て支援の実践である（庄司, 2008）。Shoji et al.(2012)の報告では、子どもが 3 人以上の親、若い親子へのネガティブ感情が高く、子育てサポートのない親は抑うつ抑うつ感情、虐待不安が高かった。また下位尺度のうちネガティブな尺度得点と抑うつは有意な相関が示されていた。本研究は、この報告の検討をさらに進め、①参加者の事前・事後の変化を検討すること、②変化の要因をさぐり今後への示唆を得ること、を目的とする。

【方 法】

1. 対象者：育児に困難を訴える保護者（主に母親）25 名（年齢 19～41 歳）。2. 場所：I 県内 5 市町村の保健所・保健センター 5 か所。3. 期間：2010 年 4 月～2012 年 3 月。4. 手続き：①参加者の選定：保健所に相談があったか乳幼児健診等で保健師が気がかりと判断して声をかけ、参加に同意した保護者。参加者 105 名のうち 1 年間継続参加した 25 名分が分析にかけられた。②MCG の実施：子育てに困難や悩みを抱える親の会。月 1 回 1 年間継続して実施。③調査の実施：グループミーティングの効果の検証のため事前と事後に実施。5. 調査内容：虐待不安(庄司, 2003; 15 項目, 4 件法。下位尺度 3)、育児不安(岩田, 13 項目 4 件法。下位尺度 4)、子ども観・子への感情(庄司, 2004; 10 項目, 4 件法、下位尺度 5 のうち 2)、抑うつ尺度(福田・小林, 10 項目 4 件法)。変数(下位尺度)は 10 であった。

【結果と考察】

MCG の事前・事後間の差の検討では下位尺度のすべてが望ましい方向に変化したものの統計的な有意差は示されなかった。そこで対象者を虐待不安、抑うつの得点で 3 群に分け（平均値+1 SD、虐待不安、抑うつの 3 下位尺度の事前では、育児非統制感、育児拒否感、虐待不安すべてで有意な差が示され(それぞれ $F(2, 48) = 23.24, 24.97, 72.18, p < .01$)、事後でも育児非統制感、育児拒否感、虐待危機感すべての下位尺度において有意な差が示された(それぞれ $F(2, 48) = 4.91, 4.03, 2.97, p < .05$)。また抑うつは事前で 3 群に大きな差があった($F(2, 47) = 24.96, p < .01$)が事後は差がなくなっていた。

こうした変化の背景には、グループミーティング時における親相互の交流と支えによって、親の孤独感、自己肯定感の低さが緩和され、子どもへの拒否感情、子への否定的感情も緩和されたこと、グループへの帰属意識、所属感があげられる（事後の親の自由記述から）。今回の 3 群比較の結果から、親の育児支援をする上で育児不安、育児感情、虐待不安に加え、抑うつも媒介変数として考慮する必要性が示唆された。